

2月2日のウクライナ情報

安齋育郎

●アメリカ戦争研究所の見立て(2023年1月26日)

※安齋注:戦争研究所(ISW) = 戦争研究所(Institute for the Study of War, ISW)は、2007年にキンバリー・ケーガン(英語版)によって設立されたアメリカ合衆国を拠点とするシンクタンクであり、防衛と外交政策に関する問題についての調査と分析を提供している。

「ロシア軍は、ウクライナ軍を分散・攪乱させ、ルガンスク地方に決定的な攻勢をかけるため、前線全体に壊滅的な攻撃を仕掛けている」。



●露軍参謀総長ゲラシモフ;セキュリティの脅威を詳述—新獲得のヘルソンとザポリージャに3つの電動小銃師団を創設とゲラシモフが明らかに(2023年1月25日)

ロシア軍最高司令官ヴァレリー・ゲラシモフ陸軍大將は、ウクライナでのハイブリッド戦争やフィンランドとスウェーデンの NATO 加盟など、直面する最も差し迫った安全保障上の脅威に対抗するため、モスクワが新しい軍区を設置し新しい部隊を編成する意向であると語った。

「現時点での脅威は、フィンランドとスウェーデンを取り込んで拡大しようとする NATO と、米国とその同盟国による、わが国に対するハイブリッド戦争の道具としてのウクライナの使用である」と、同将軍は月曜日の Argumenty i Fakty 紙のインタビューで述べた。

ゲラシモフ氏によると、こうした課題に対するロシア軍の対応として、モスクワ軍管区とレニングラード軍管区の創設、秋に住民投票の結果ロシアに加盟したケルソン州とザポロジエ州、ドネツク州とルガンスク州に 3 個機動小銃師団の編成などが挙げられている。

また、ロシアの北西部に位置し、フィンランドと国境を接するカレリア共和国にも軍団を編成することが検討されている。

ロシア軍はウクライナの近代史において、このような規模と激しさの敵対行為を見たことがなく、モスクワは「ほぼ全ての西洋の集団に反対されている」と指摘した。

フィンランドとスウェーデンは、ロシアのウクライナでの軍事作戦への懸念を理由に、5月に NATO 加盟を申請した。しかし、北欧の2カ国がクルド労働者党(PKK)やその他の関連団体(アンカラが「テロ組織」として指定)のメンバーをかくまっていると非難したトルコによって、これまでのところ加盟は阻止されている。

三国は昨年6月、アンカラの懸念に対処し、NATO の申請承認に道を開くための協定に調印した。

しかし、土曜日にストックホルムのトルコ大使館の近くで反イスラム活動家がコーランのコピーを燃やすことを許可されたため、米国主導の軍隊におけるスウェーデンの将来は今、危うい状態にあるようだ。

トルコの指導者レジェップ・タイップ・エルドガンは、スウェーデン当局に対し、トルコ国民の信仰を尊重しないのであれば、「悪気はないが、NATO に関して、我々からいかなる支援も受けられない」と反論した。



●「西側はロシアとの戦争を前もって計画していた」=ザハロワ報道官(2023年1月26日)

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は 25 日、SNS「テレグラム」上の自身のページで、ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相やアンゲラ・メルケル前首相の発言を引用し、「西側諸国はロシアとの戦争を前もって計画していた」との認識を示した。

ベアボック外相は 24 日、欧州議会に出席した際、次のように述べていた。「我々はウクライナの防衛のためにもっと多くのことをしなくてはならない。戦車に関してもそうだ。だが、一番大事なことはそれを皆一緒にやり遂げることで、欧州内で悪者を探すことではない。なぜなら我々はロシアとの戦争をしているのだから」

この発言を引用し、ザハロワ報道官は次のように述べている。

「この発言をメルケル前首相がミンスク合意をあてにせず、ウクライナを強くするためのものだったという暴露にあわせると、あらかじめロシアに対する戦争が計画されていたことになる」

メルケル前首相は昨年 12 月、独紙ディー・ツァイト(Die Zeit)のインタビューで、「ミンスク合意」について、ウクライナに時間を与えるために署名され、これによってウクライナは強くなることができたという考えを示した。この発言についてロシアのウラジーミル・プーチン大統領は「失望した」と述べていた。

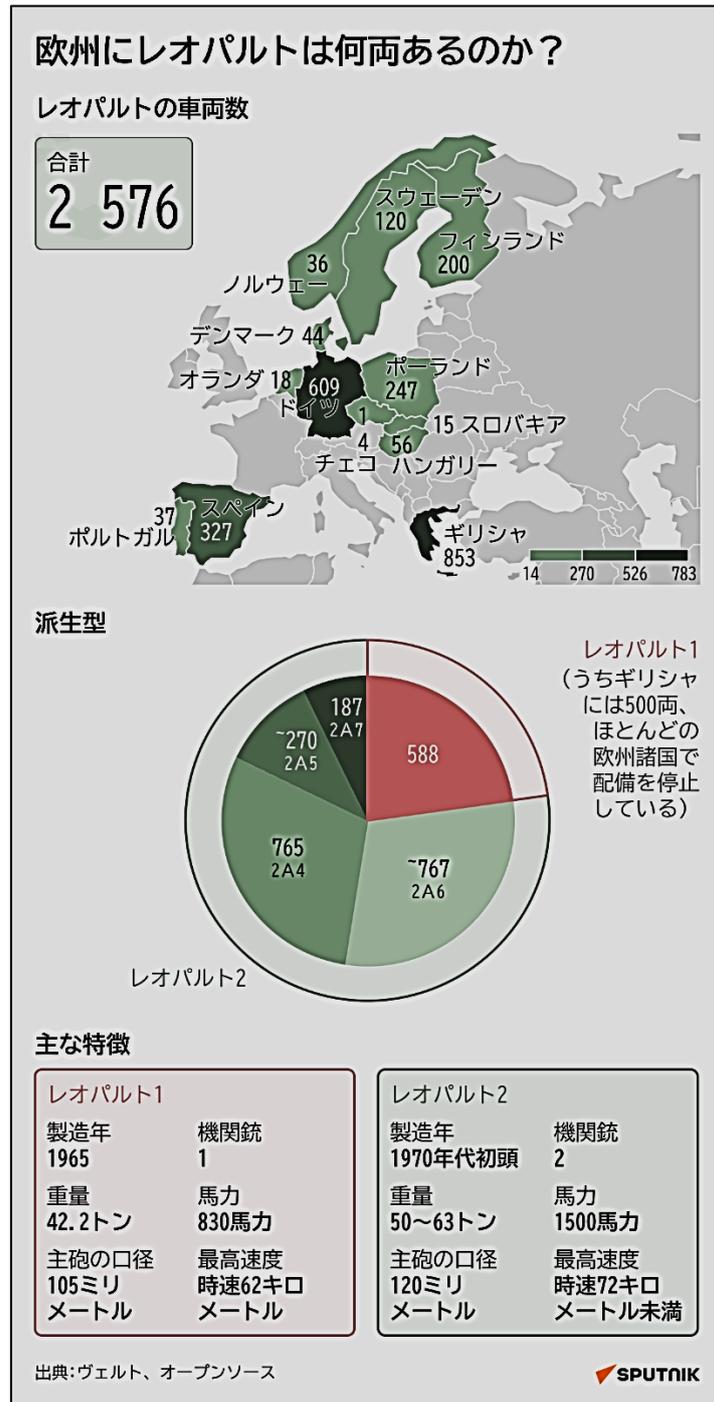


●欧州にレオパルト戦車は何両あるのか(2023年1月25日)

ドイツは25日、自国製の戦車「レオパルト2」をウクライナへ供与することを決定した。また他国が同戦車をウクライナへ供与することも承認した。これに先立ち、ドイツのピストリウス国防相は、「レオパルト2」の保有数を明らかにするようドイツ連邦軍やその業界に指示していた。スプートニク通信は、欧州各国の「レオパルト2」保有数に関するインフォグラフィックを作成した。

ピストリウス氏はまた、戦車を供与する用意がある国はウクライナ軍が「レオパルト2」を使えるようにするための訓練を開始することができると述べた。

ドイツのニュースチャンネルWeltは、所謂「戦車連合」がウクライナへ供与できる戦車の台数を判断するためには欧州全体の在庫を調べる必要があるとし、欧州各国の「レオパルト2」保有数に関する情報を公開した。



●シヨルツ:ドイツは戦闘機の供与や兵の派遣はしない(2023年1月25日)

ドイツはウクライナに現在も将来も戦闘機の供給や兵士の派遣は行わない、とシヨルツは述べた



※皮肉なコメント:1月25~26日の京都・滋賀での乗客閉じ込め問題に関するJR西日本執行委員と同じぐらい判断力無しの者が何かを言おうとしても説得力ゼロ

●物は言いよう?ゼレンスキー政権更迭劇(2023年1月25日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は24日、ロシアによる侵攻下、大規模な政権人事に踏み切った。実態は、対策道半ばの汚職問題を背景とした更迭劇。弱さをさらけ出すことは「敵国を利する」と疑問視する声もある中、欧州連合(EU)加盟候補国として旧態依然の体質から脱却する覚悟を示した形だ。

焦点の主力戦車など、西側諸国の支援を継続的に受けるためにも、信頼回復が最優先と見なした可能性がある。

ウクライナ、調達巡る「汚職」に動揺 侵攻対応への影響懸念

ロシア独立系メディア「メドゥーザ」によると、解任されたのは11人で、そのうち多くは不祥事で足をすくわれた。

中でも注目は、兵士向け食材調達で「小売価格の2~3倍」(現地メディア)という不自然な契約を結んだとされる国防省。巨額の「差額」の行方は不明だ。兵士が命懸けで戦う中、高官が私腹を肥やす印象を抱かれ、シャポワロフ国防次官が辞任に追い込まれた。

国防省の信頼が低下すれば、士気に影響しかねない。ゼレンスキー氏は「聖域」なくメスを入れた格好で、汚職疑惑を暴いた調査報道にも謝意を示した。ただ「トカゲの尻尾切り」の懸念は残っている。

また、動員令で男性が原則出国できない中、「戦争犯罪」捜査を担う最高検ナンバー2のシモネンコ氏は、スペインで休暇を過ごしたと報じられ、更迭された。

政権中枢では、ティモシエンコ大統領府副長官の「高級車」趣味が批判された。昨年、米国から人道支援用に供与されたスポーツ用多目的車(SUV)で「マイカー通勤」。戦時下の首都キーウ(キエフ)でドイツのポルシェを運転していたと伝えられ、24日の解任につながった。

●西側自動小銃の脆弱性(2023年1月25日)

ウクライナの特別作戦地帯で戦うロシア軍の偵察将校:「西側の自動小銃はすぐに壊れて動かなく

なる。殆どのロシア兵は鹵獲品として持っていかない」。

「全てがドロドロになっている状態では殆ど役に立たない。NATO 製の自動小銃は小さな部品が多すぎ、汚れで目詰まりし、すぐに壊れてしまう」と説明した。



●ロシア海軍の動き(2023年1月25日)

核兵器を搭載したロシア海軍のフリゲート「アドミラル・ゴルシコフ」が大西洋に陣取り、そこから極超音速ミサイル「ジルコン」で米国領土を攻撃できるようになった。

前日、イギリスのメディアは、ポルトガル艦隊が監視していたロシア海軍の軍艦が突然方向転換し、アメリカ沿岸に移動したと報じた。



●ウクライナとロシア、どっちがウソ・ホント?(2023年2月25日)

ウクライナはいつもウクライナとロシアを主客入れ替えて語っている。自分たちのやっているのが本来非難されるべき事であるのを十分承知の上で、世界に向けて嘘を吐き続けている。傲慢ではあって

も、プライドがない。

ウクライナのクレバ外相：「8年間、モスクワは皆を騙し戦争の準備をしてきた」、「何年も誠実に交渉してきた」と言うが、一方で、モスクワは「パリとベルリンが仲介したミンスク合意を利用し、戦争の準備をしてきた」と話している。



ウクライナのクレバ外相

●米グリーン下院議員、対ウクライナ支援の監査を提起

共和党のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員

「ウクライナは地球上で最も腐敗した国の一つであり、ロシアと戦争をしてもそれは変わらない。アメリカの納税者が苦勞して稼いだお金のうち、どれだけが盗まれたり、受け取ってはいけない人たちに渡ったりしているのか。監査を行う」。

<https://twitter.com/i/status/1618220221671821314>



●アメリカはかなり前からウクライナ兵を戦争に向けて鍛えた(2023年1月25日)

ポンペオ元米国務長官「米国はかなり前からウクライナを紛争に向けて訓練してきた」

米国はかなり長い時間をかけてウクライナ兵の訓練をしてきた。マイク・ポンペオ元米国務長官がFOXニュースのポッドキャストで発言した。

「ウクライナ軍は米国でかなり長い時間をかけて訓練を受けてきたことをあなた方は知っておくべきだ。私がまだCIA長官(編注:2017-2018年)だった時代に、何度かウクライナ南東を訪れ、様々な方法で特殊部隊を支援した。これが私の話せる全てだ」

ポンペオ氏によると、米国市民は、その生命が危険に晒されなかったことを誇るべきだという。米国の教官は「他国民に国を守ることを教え、素晴らしい仕事をしてきた」からだと説明した。今年1月15日、米軍がドイツで、大規模戦闘を想定したウクライナ軍の拡大訓練を開始したことが明らかになった。



●ザポロージャのウクライナ軍の現況(2023年1月25日)

ザポロージャ州行政政府のバリツキー氏

「ザポロージャ近郊にウ軍が集結し、反撃の準備を進めていることは知っている。ザポロージャ付近には非常に大きな集団があり、様々な推定によると、最大で4万人の戦闘員がいる」と述べた。



●トルコ NATO 脱退の可能性を示唆(2023年1月25日)

トルコ中道右派政党「祖国党」のエテム・サンチャク副議長は、トルコの NATO 脱退は「必要」であるとし、今後5-6ヶ月のうちにそれが実現するだろうと述べた。Aydinlik 紙が伝えた。

サンチャク氏は、NATO は「挑発によりトルコがそのような行動をとることを強要している」と述べた。

「NATO は我々を中東の漏斗に引きずり込もうとしている。スウェーデンとオランダではコーラン反対運動が起きている始末だ。NATO 脱退は緊急かつ必須となった。アンケート調査では、米国はト

ルコに対して最も敵対かつ破壊政策を行う国だ、と答えた人の割合が 80%に増えた。さらに、ここ最近、トルコ国民はロシアとプーチン大統領にますます親近感を抱いている。トルコ国民は脅威が近づいていることを認識し、政府の先を行っている」

オランダでは 22 日、反イスラム運動リーダー、エドウィン・ヴァゲンスヴェリドが国会建物で抗議活動を行い、イスラム教の経典「コーラン」を引き裂いた。

21 日、スウェーデンの首都ストックホルムのトルコ大使館前で、デンマークの極右政党党首のラスマス・パルダン氏がコーランを燃やす騒動があった。スウェーデン当局はパルダン氏に対して活動許可を出していたとされており、トルコをはじめ世界のイスラム諸国が批判。外交問題に発展している。

トルコのエルドアン大統領はこの事件を受け「このような抗議活動を許可するのであれば、NATO への加盟問題についてスウェーデンがトルコの支援を得ることはできない」と述べ、強い不快感を表明していた。



●米 CIA 長官、ウクライナ訪問、ロシア情報共有のため(2023 年 1 月 25 日)

バーン CIA 長官は最近ウクライナを訪れ、今後数カ月間のロシアの計画に関する米国の情報を共有した。



※安齋注:「ロシアの手加減のない攻撃が来るぞ、覚悟はいいか、欧米から戦車が届くには何か月かかるから、間に合わないかもしれない、The End のあり方を考えておけ」ってかな？

●バイデン氏、ウクライナへの F16 戦闘機供与「ない」(2023年1月31日)

【AFP＝時事】ジョー・バイデン米大統領は 30 日、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの軍事支援として米国製の F16 戦闘機を供与することはないと述べた。

バイデン氏はホワイトハウスで、ウクライナの指導者らが求めている F16 を提供するかとの記者団の問いに対し、「ノー」と答えた。

西側諸国は、北大西洋条約機構軍標準の主力戦車の対ウクライナ供与問題をめぐって立場が二分していたが、今月ようやく提供することでまとまった。



●ウクライナへ戦車供与「第1陣は最大140両」(2023年2月1日)

ウクライナのクレバ外相は1月31日、同国への供与を米欧諸国が決定した主力戦車に関し、「第1陣」として供与されるのは120～140両だと発表した。同日のオンライン記者会見での発言をウクライナメディアが伝えた。これに先立ち、フランス駐在のウクライナ大使は1月下旬時点で、供与が決定された米欧製戦車は計321両に上ったと明らかにしている。

クレバ氏によると、第1陣の供与分には、ドイツの「レオパルト2」と英国の「チャレンジャー2」、米国の「エイブラムス」が含まれている。クレバ氏は、フランスが同国の「ルクレール」の供与を決めることにも期待感を示した。フランスはこれまで防空システムや自走榴弾砲「カエサル」などを供与。ルクレールについても供与の可能性を排除しないとしている。

ウクライナは米欧製戦車が将来的な反攻の原動力になることを期待。同国のゼレンスキー大統領は、反攻には300～500両が必要だとし、さらなる軍事支援の拡大を求めている。

一方、前線の戦況を巡り、露国防省は31日、最激戦地である東部バフムト近郊の集落ブラゴダトノエを制圧したと主張した。同集落を巡っては、露民間軍事会社「ワグネル」トップのプリゴジン氏が29日、同社部隊が制圧したと主張していた。露軍側は1月下旬までにバフムト近郊の小都市ソレダルも制圧。露軍は米欧製戦車が前線に投入される前に攻勢を強めているとの見方が出ている。

●安斎著『戦争と科学者—知的探求心と非人道性の葛藤』(かもがわ出版、2022)より

(4) 戦車

※参考資料: George Forty, Jack Livesey, “The Complete Guide to Tanks and Armoured Fighting Vehicles”, Southwater (2012)

戦車とは、銃器や自動小銃を装備し、連続した線路(キャタピラ)によって道路外を走行することができ、特殊な鋼鉄製の装甲で保護されている軍用車両である。第一次世界大戦で初めて導入され、第

第二次世界大戦以降は地上戦での主要な武器となった。

第一次世界大戦は 1914 年 7 月に始まったが、1 年も経たないうちに塹壕戦によって西部戦線は膠着状態に陥った。兵士たちは細長い塹壕に身を隠していたので、銃や大砲を撃っても大した成果は得られなかった。兵士が敵陣に突撃すれば、鉄条網に阻まれ機関銃で狙われてしまう。戦場には、機動力、防御力、攻撃力の 3 拍子揃った新兵器が必要だった。

そこで登場したのが、イギリスのマーク I 戦車である。マーク I は農業用トラクター戦車を改造したもののだが、装甲は鋼鉄製で、砲撃の直撃さえ受けなければ、敵の砲撃を気にせずに前進でき、機関銃で敵兵を攻撃することができた。

マーク I 戦車

第一次大戦と第二次大戦の間の戦間期には各国で戦車の運用が研究され、第二次大戦前には、戦車を中心に歩兵や砲兵が支援する戦車連隊や機甲師団が編成されて、戦車は陸上戦の主力兵器となった。

陸上での戦いを主目的とする戦車にとって、上空を高速で移動する航空機からの攻撃を避けることは困難だった。第二次大戦の中頃からは、対戦車攻撃用の地上攻撃機も導入され、多くの戦果を上げた。そのため、大規模な戦車部隊には対空戦車が随行するようになり、敵からの空爆の可能性がある場合には、こうした対空部隊の支援が不可欠となった。

戦車をはじめとするほとんどの兵器は、開発・製造に高度な専門知識と産業基盤を必要とする工業製品に外ならない。そのため、そうした条件を持たない多くの国は戦車を輸入に頼っていた。ロシア、ドイツ、アメリカは戦車を大量生産して価格を下げ、軍事的・政治的な影響力を確保しようとした。先進国では最新鋭の戦車が使用されるが、発展途上国では先進国で不要になった古い戦車を比較的安価に購入し、近代化のための改造を施して配備することも多い。

科学技術と戦争の関係は、科学技術の成果が先にあってそれを戦争に動員する場合と、戦場の膠着状態を打破するために新たな科学技術的手段を生み出す場合とがあるが、核兵器は前者に、戦車は後者に属する。

●NATO、日本との連携強化へ = 事務総長

日本と NATO は、中国、北朝鮮、ロシアのウクライナ戦争によってもたらされる安全保障上の脅威に直面して「団結して断固としたままでいなければならない」とイェンス・ストルテンベルグは火曜日に東京で述べた。

ヨーロッパと北アメリカの軍事同盟のストルテンベルグ事務総長は、北京がウクライナの動向を注意深く見守り、「将来の決定に影響を与える可能性のある教訓を学んでいる」と警告した。

彼は、民主的な同盟国との関係を強化することを目的としたストルテンベルグによるアジア訪問の一環として会談した後、日本の岸田文雄首相と一緒に会談した。

「今日ヨーロッパで起きていることは、明日東アジアでも起きるかもしれない。ですから、私たちは団結し、断固として、自由と民主主義のために団結しなければなりません」と彼は言いました。

ストルテンベルグと岸田は、中国とロシアの協力が高まっていることを懸念していると述べた。

「我々は、日本近郊での共同作戦や訓練を含め、ロシアが中国と軍事協力を深めていることを懸念をもって強調する」と彼らは共同声明で述べた。

前日、ストルテンベルグはソウルで、ほぼ 1 年前に隣国ロシアに侵略されたウクライナへの軍事支援を強化するよう韓国に要請した。

しかし、火曜日、彼は日本がウクライナに提供した「強い立場」と「実質的な支援」を称賛した。

東京は G7 パートナーとともにモスクワに制裁を課し、防衛装備を送り、紛争から逃れた人々に避難所を提供するという珍しい措置を講じました。

ストルテンベルグ氏は、彼と岸田氏は、核活動から弾道ミサイル実験まで、北朝鮮の「挑発的な行動」に対する懸念も共有していると述べた。

彼は、中国は「私たちの敵ではない」と述べたが、「核兵器、近隣諸国へのいじめ、台湾の脅威を含む」アジアでの軍事的プレゼンスの高まり、および NATO とウクライナに関する偽情報を広めることについて警告した。

岸田氏は、日本は関係を深める努力の一環として、NATO との取引のための独立した駐在員事務所を設立すると述べた。

岸田氏はまた、同盟が開催するハイレベル会議への定期的な参加を検討すると付け加えた。

12 月、日本は数十年で最大の防衛・安全保障戦略の刷新を発表した。

新しい戦略には、2027 年度までに国防費を GDP の<>%に引き上げる計画が含まれており、日本は NATO 加盟国のガイドラインに沿ったものになっています。

